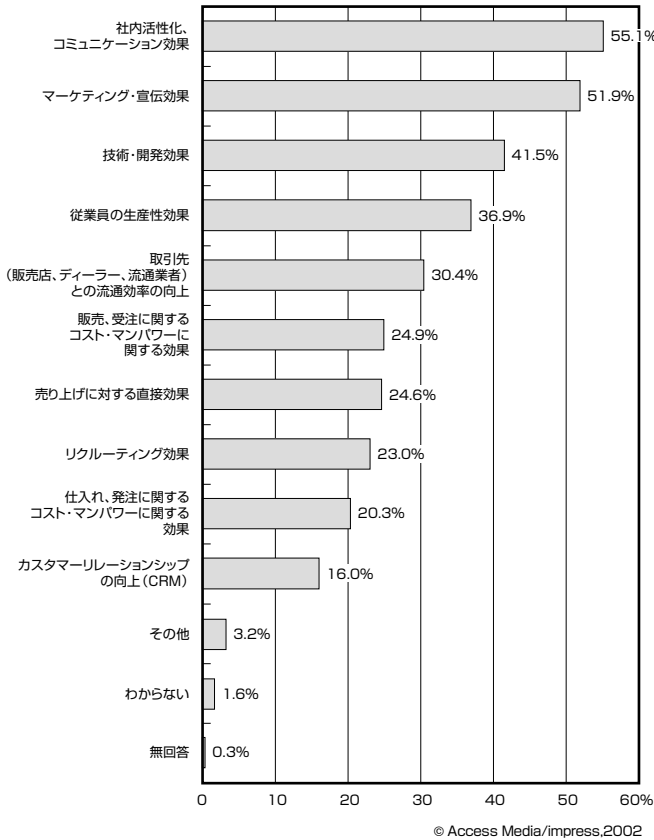


第4章 企業

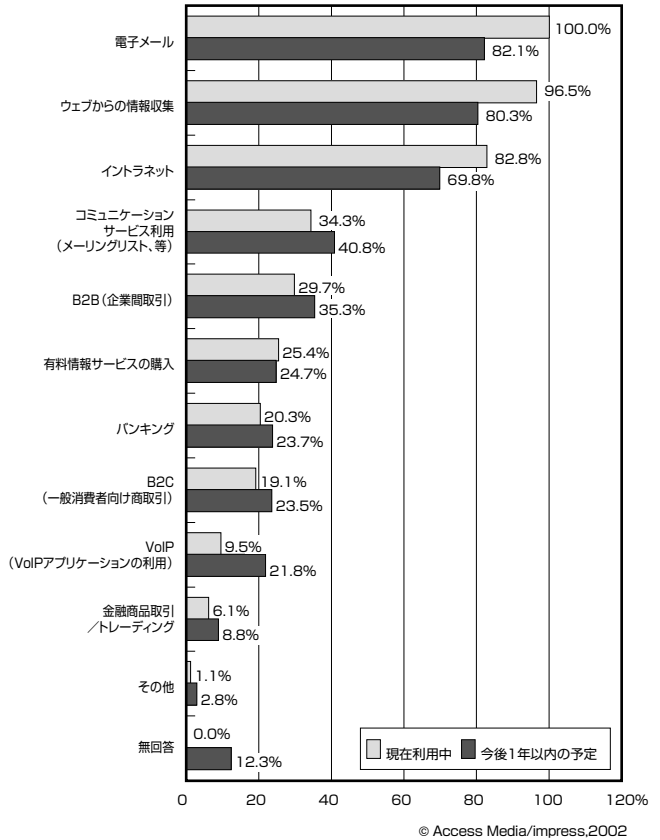
期待効果/利用内容/セキュリティ

VoIP利用中は9.5%

資料1-4-34 インターネットの利用で期待する効果 N=1,725



資料1-4-35 インターネットの利用内容(現在/今後) N=1,725



解説

■期待効果/利用内容/セキュリティ

インターネットの導入によって企業がどのような効果を期待しているかについては、資料1-4-34のとおりである。昨年と比べると1位2位の順位が逆転し、1位「社内活性化、コミュニケーション効果」(55.1%)、2位「マーケティング・宣伝効果」(51.9%)となっている。

3位、4位は昨年と順位は同様、「技術・開発効果」(41.5%)、「従業員の生産性」効果(36.9%)で比率を伸ばしている。

いわゆる商売に直結する「売り上げに

対する直接効果」や「仕入れ、発注に関するコスト・マンパワーに関する効果」「販売、受注に関するコスト・マンパワーに関する効果」といった項目は、依然相対的に期待が低いといえる。

しかしながら、社内レベルでの効果に対する期待は着実に伸びており、企業がより現実的なレベルでインターネットに期待していることがうかがえる。

企業内でのインターネット利用内容(資料1-4-35)について、最も利用率が高いのは「電子メール」(100.0%)で、今年初めてインターネット利用企業に電子

メールが完全に行き渡った。今年の特徴は3位の「イントラネット」で、2000年の47.7%から、昨年75.6%、今年は82.8%と急速に伸びている。今後伸びが期待できるのは「コミュニケーションサービス」「B2B(企業間取引)」と、今年初めて選択肢に加えたいわゆるインターネット電話の「VoIP(VoIPアプリケーションの利用)」である。

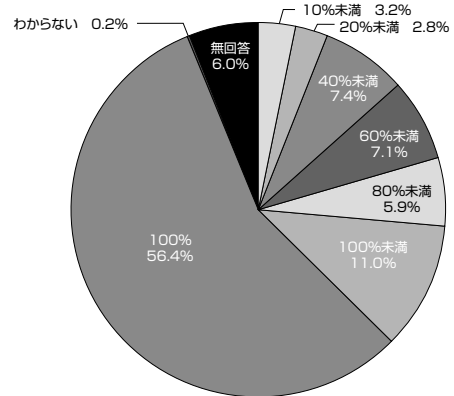
内容の各項目ごとに利用率は異なるが、その項目を利用している企業に従業員数に対する利用率を記入してもらい、その平均値を『利用浸透率』としたのが資料

資料1-4-36 利用内容ごとの従業員数の平均利用浸透率（現在利用中/今後1年以内の予定）

	現在利用中		今後1年以内の予定	
	平均値	有効回答数(N)	平均値	有効回答数(N)
イントラネットの利用比率（現在）	83.4%	N=970	80.1%	N=403
電子メール利用比率	80.6%	N=1499	79.7%	N=607
ウェブからの情報収集利用比率	74.1%	N=1506	72.1%	N=604
コミュニケーションサービス利用比率	64.7%	N=512	65.5%	N=331
VoIP（VoIPアプリケーションの利用）利用比率	52.8%	N=110	45.1%	N=170
B2C利用比率	36.7%	N=138	35.7%	N=123
B2B利用比率	27.3%	N=295	35.1%	N=203
有料情報サービスの購入利用比率	24.4%	N=342	29.1%	N=154
金融商品取引/トレーディング利用比率	23.1%	N=81	25.1%	N=62
バンキング利用比率	20.3%	N=257	26.2%	N=166
その他利用比率	59.6%	N=15	43.7%	N=19

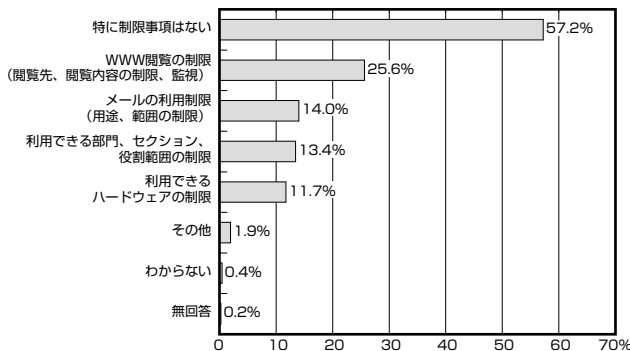
© Access Media/impress,2002

資料1-4-37 従業員に対するメールアカウント発行比率 N=1,725



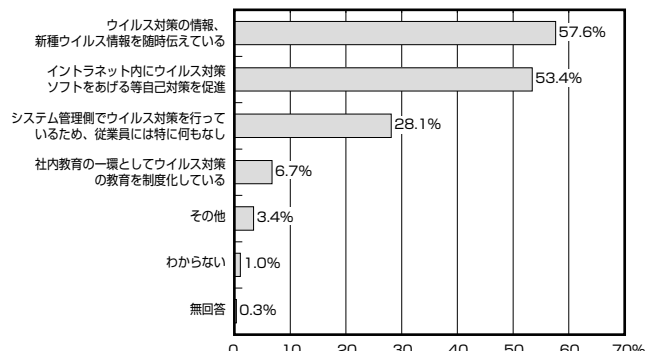
© Access Media/impress,2002

資料1-4-38 社内のインターネット制限事項 N=1,725



© Access Media/impress,2002

資料1-4-39 従業員へのウイルス対策教育 N=1,725



© Access Media/impress,2002

解説

1-4-36の数表である。

昨年に引き続き、「イントラネット」「電子メール」「ウェブからの情報収集」の従業員に対する浸透率が高く、着実に伸長している。今年初めて選択肢として加えた「VoIP（VoIPアプリケーションの利用）」が5位に入っているのが目立つが、これは従業員に広く利用させるものであるという企業の意図の表れとみてよいだろう。

「電子メール」の浸透率は2000年の65.3%から昨年74.4%、今年は80.6%と伸びており、従業員に対するメールアカ

ウント発行比率（従業員数を100%とした発行比率:資料1-4-37）と相関して高くなっている。

従業員にメールアカウントを発行することは、同時に社内外からの不正アクセスの機会を増やすことにもつながる。企業が外部からの不正アクセスも含めどのように受け止め、対策を講じているかを社内の利用制限の有無という点から聞いている（資料1-4-38）。インターネット利用に関する社内の制限事項については、昨年に比べて「WWW閲覧の制限」や「メールの利用制限」が増加したものの、

57.2%が「特に制限事項はない」と回答している。基本的にはインターネット利用のメリットを損なわないという企業の姿勢がみられる。

今年初めてエンドユーザーである従業員へのウイルス対策教育について聞いているが、エンドユーザーには特に積極的に働きかけていないという回答も3割近くみられた（資料1-4-39）。

（矢野さよみ アクセスメディアインターナショナル株式会社）



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp